

田邊 誠 先生の略歴

1955年 1 月22日 大阪府大阪市に生まれる。

〈学 歴〉

1973年 3 月 京都府立桂高等学校卒業
1975年 4 月 京都大学法学部入学
1979年 3 月 京都大学法学部卒業
1979年 4 月 京都大学大学院法学研究科修士課程（民刑事法専攻）入学
1982年 3 月 京都大学大学院法学研究科修士課程（民刑事法専攻）修了
1982年 4 月 京都大学大学院法学研究科博士後期課程（民刑事法専攻）
進学
1985年 3 月 京都大学大学院法学研究科博士後期課程（民刑事法専攻）
単位取得退学
1986年 4 月 京都大学大学院法学研究科博士後期課程再入学（1986年
9 月退学）

〈職 歴〉

1985年 4 月 京都大学助手 法学部（～1986年 3 月）
1986年10月 広島大学助教授 法学部
1995年 4 月 広島大学教授 法学部
1997年 7 月 文部省在外研究員として米国ペンシルベニア大学で在外
研究（～1998年 4 月）
2004年 4 月 広島大学教授 大学院法務研究科、同研究科長（～2008
年 3 月）
2020年 3 月 広島大学 定年退職

2000年度～2004年度 司法試験（第二次試験）考査委員（民事訴訟法）

2006年度・2007年度・2009年度～2012年度 新司法試験考査委員（民事法系）

2013年度～2015年度 独立行政法人大学評価・学位授与機構

法科大学院認証評価委員会専門委員

田邊 誠 先生の研究業績

1 著書（単著）

- 平成4年3月 『仲裁手続の遅延・妨害の防止策』 国際商事仲裁協会
平成9年5月 ジェフリー・ハザード＝ミケレー・タルツォ著『アメリカ
民事訴訟法入門』（翻訳：谷口安平・監修） 信山社

2 著書（共著）

- 昭和63年5月 『民事執行法講義』 法律文化社
平成元年5月 『民法と現代社会』 法律文化社
平成4年6月 『判例不正競争法』 社団法人発明協会
平成6年4月 『市民生活と法』 法律文化社
平成6年9月 『新・判例コンメンタール 民事訴訟法（4）』 三省堂
平成7年5月 『民事手続法事典』（上・中・下） ぎょうせい
平成7年7月 『注釈 民事訴訟法（7）』 有斐閣
平成7年8月 『司法試験シリーズ（第3版）民事訴訟法Ⅱ』 日本評論社
平成7年12月 『判例民事訴訟法の理論（上）』 有斐閣
平成8年9月 『法的思考力による論文問題の解き方』 早稲田経営出版
平成10年7月 『和議法の実証的研究』 商事法務研究会
平成12年2月 『民事訴訟の計量分析』 商事法務研究会
平成13年5月 『市民生活と法（新版）』 法律文化社
平成13年9月 『現代民事法改革の動向』 成文堂
平成15年12月 『広島地裁における民事再生法再生計画案の現状と今後の課題－
監査委員の立場からの分析』 企業法務研究会（広島市）
平成16年12月 『アジア憲法集』 明石書店
平成17年6月 『新現代民事訴訟法入門』 法律文化社

- 平成17年7月 『民事法Ⅰ』 日本評論社
- 平成18年5月 『市民生活と法（第3版）』 法律文化社
- 平成19年2月 『注釈と論点 仲裁法』 青林書院
- 平成20年5月 『新破産法の理論と実務』 判例タイムズ社
- 平成21年9月 『現代民事法改革の動向 Ⅲ』 成文堂
- 平成21年9月 『知的財産法最高裁判例評釈大系Ⅰ 特許・実用新案法』
青林書院
- 平成22年4月 『民事法Ⅰ（第2版）』 日本評論社
- 平成24年9月 『アクチュアル民事訴訟法』 法律文化社
- 平成25年4月 『レクチャー倒産法』 法律文化社
- 平成25年5月 『実務民事訴訟講座（第3期）第3巻』 日本評論社
- 平成25年9月 『現代民事法改革の動向Ⅳ』 成文堂
- 平成26年9月 『市民生活と法（第4版）』 法律文化社
- 平成27年10月 『新基本法コンメンタール 民事再生法』 日本評論社

3 論文（単著）

昭和58年12月～昭和59年5月

「西独民事訴訟における訴訟費用扶助法（1～6完）」

民商法雑誌89巻3号～6号、90巻1号・2号

昭和60年6月 「法的効力のない定款変更決議不存在確認の訴えの利益」

民商法雑誌92巻3号

昭和61年3月 「法的判断に関する当事者の権限—権利自白を中心として」

判例タイムズ581号

平成2年2月 「債権者一般の利益」 新倒産例百選 別冊ジュリスト106号

平成4年1月 「仲裁権限に関する仲裁人の判断権」 広島法学15巻3号

平成4年1月 「併合された将来請求の訴え」

民事訴訟法判例百選Ⅰ 別冊ジュリスト114号

- 平成4年1月 「先行自白」民事訴訟法判例百選Ⅰ 別冊ジュリスト114号
- 平成4年3月 「アメリカ民事訴訟における秘匿特権について」広島法学15巻4号
- 平成4年4月 「民事訴訟における企業秘密の保護（上）（下）」
判例タイムズ775号、777号
- 平成4年4月 「仲裁における評議の秘密と証言拒絶」 広島法学16巻2号
- 平成5年8月 「民事訴訟における秘密保護」ジュリスト1028号
- 平成6年1月 「和議整理委員とその職務」
破産・和知の実務と理論 判例タイムズ830号
- 平成6年5月 「競売手続における救済手続の懈怠と184条の適用」
民事執行法判例百選 別冊ジュリスト127号
- 平成6年8月 「証拠収集手続について」 民商法雑誌110巻4=5号
- 平成7年2月 「情報公開・営業秘密の保護」 金融商事判例960号
- 平成7年3月 「更生手続における従業員の給料及び退職金債権」
会社更生・会社整理・特別清算の実務と理論
判例タイムズ866号
- 平成7年3月 「清算を内容とする更生計画」
会社更生・会社整理・特別清算の実務と理論
判例タイムズ866号
- 平成7年6月 「離婚請求訴訟における請求の放棄の許否」
平成6年度重要判例解説 ジュリスト1068号
- 平成8年3月 「民事紛争の仲裁適格について」民事訴訟雑誌42号
- 平成8年8月 「民事訴訟法の改正と今後の課題」知財研フォーラム26号
- 平成9年3月 「承継割合を誤った承継執行文と強制執行の適法性」
私法判例リマークス14号
- 平成10年8月 「和解条項案の書面による受諾」別冊法学セミナー156号
基本法コンメンタール 新民事訴訟法2
- 平成10年8月 「裁判所が定める和解条項」別冊法学セミナー156号

基本法コンメンタール 新民事訴訟法 2

- 平成12年 6月 「再抗弁に対する判断の遺脱と上告理由としての理由不備」
平成11年度重要判例解説 ジュリスト1179号
- 平成13年 2月 「土地の共有者のうちに境界確定訴訟の提起に同調しない者がいる場合に、その余の共有者が右の者を被告として訴えを提起することの許否」私法判例リマークス22号
- 平成13年 4月 「民事司法1」ジュリスト1198号
- 平成13年 6月 「証言拒絶事由（民訴法197条1項3号）としての「技術又は職業の秘密」平成12年度重要判例解説 ジュリスト1202号
- 平成15年 6月 「和解条項案の書面による受諾」別冊法学セミナー181号
基本法コンメンタール（第2版）新民事訴訟法 2
- 平成15年 6月 「裁判所が定める和解条項」別冊法学セミナー181号
基本法コンメンタール（第2版）新民事訴訟法 2
- 平成17年 6月 「法的サービスの受け手の保護と弁護士倫理」
『現代民事司法の諸相：谷口安平先生古稀祝賀』成文堂
- 平成17年 8月 「競売手続における救済手続の懈怠と184条の適用」
民事執行・保全判例百選 別冊ジュリスト177号
- 平成18年 8月 「外交文書に関する文書提出命令の申立てについての民訴法二二三条四項一号・二二〇条四号口の適用」
私法判例リマークス33号
- 平成18年10月 「請負人の破産と破産法53条」倒産法判例百選（第4版）
別冊ジュリスト184号
- 平成19年 9月 「和解条項案の書面による受諾」別冊法学セミナー194号
基本法コンメンタール（第3版）新民事訴訟法 2
- 平成19年 9月 「裁判所が定める和解条項」別冊法学セミナー194号
基本法コンメンタール（第3版）新民事訴訟法 2
- 平成20年 3月 「民事裁判における情報の開示・保護－各論 1

- 人証を中心に」民訴雑誌54号
- 平成21年3月 「主観的予備的併合」ジュリスト増刊『民事訴訟法の争点』
- 平成22年10月 「当事者能力と登記請求権」民事訴訟法判例百選（第4版）
別冊ジュリスト201号
- 平成24年3月 「和解条項案の書面による受諾」別冊法学セミナー213号
基本法コンメンタール（第3版追補版）新民事訴訟法2
- 平成24年3月 「裁判所が定める和解条項」別冊法学セミナー213号
基本法コンメンタール（第3版追補版）新民事訴訟法2
- 平成24年3月 「競売手続における救済手続の懈怠と184条の適用」
民事執行・保全判例百選（第2版）別冊ジュリスト208号
- 平成24年4月 「法学へのアプローチ [II] 民事訴訟法：消費者団体訴訟から見る
民事訴訟」法学教室380号（2012年5月号）
- 平成24年7月 「即時抗告申立書の写しを即時抗告の相手方に送付するなど
して相手方に攻撃防御の機会を与えることなく、相手方の申
立てに係る文書提出命令を取り消し、同申立てを却下した抗
告裁判所の審理手続に違法があるとして職権により破棄され
た事例」私法判例リマークス45号
- 平成25年7月 「請負人の破産と破産法53条」倒産法判例百選（第5版）
別冊ジュリスト216号
- 平成27年11月 「法人でない社団による登記請求」民事訴訟法判例百選（第5版）
別冊ジュリスト226号
- 平成30年3月 「既判力の作用についての予備的考察」広島法科大学院論集14号
- 令和2年1月 「差押えの競合－第三債務者の供託権能」
民事執行・保全判例百選（第3版）別冊ジュリスト247号

4 論文（共著）

- 平成6年3月～4月 「和議の機関（上）（下）」NBL541号、542号

5 報告書

- 平成3年6月 (財)産業研究所『営業秘密と裁判上の諸問題に関する調査研究』(共著)
- 平成4年3月 「委託研究報告『営業秘密と裁判上の諸問題』総括」(単著)
KYOTO COMPARATIVE LAW CENTER NEWS 1992年3月号
- 平成8年6月 (財)産業研究所「知的財産権にかかる訴訟手続に関する調査研究」(共著)
- 平成10年3月 (財)知的財産研究所『新民事訴訟法下の審判制度についての調査研究報告書』(共著)
- 平成11年10月 『「涉外民事訴訟ルール」草案(ALI起草)研究会報告』(単著)
国際商事法務27巻10号

6 翻訳

- 平成元年1月 「試訳 西サモア独立国憲法(1)」(単著)広島法学12巻3号
- 平成元年4月 「試訳 西サモア独立国憲法(2完)」(単著)広島法学13巻1号
- 平成元年9月 「ミクロナシア連邦憲法」(共著)広島法学13巻2号
- 平成3年10月 「アメリカにおける代替的紛争解決—調停(Mediation)
(ジョン・バーキー講演)」(単著)広島法学15巻2号
- 平成5年3月 「中国と法の支配(ローレンス・フォスター講演)」(単著)
広島法学16巻4号
- 平成7年2月～4月 「国際仲裁:比較法的見地から(1)～(3完)
(マルセル・シュトルメ講演)」(単著)
JCAジャーナル42巻2号～4号
- 平成9年5月 「知的財産権紛争の仲裁および調停による解決(フランシス・ガリー講演)」(単著)日本工業所有権法学会年報『知的財産紛争とその解決』(有斐閣)

平成17年6月 ジェフリー・C・ハザード・ジュニア「弁護士としての谷口安平教授」(単著)

『現代民事司法の諸相：谷口安平先生古稀祝賀』成文堂

7 その他

(論文紹介・単著)

昭和58年10月 H. ザイター「裁判官による法の発展的形成における事実認定に関する証拠法上の諸問題」季刊実務民事法3号

昭和59年1月 R. シュテュルナー「民事訴訟の手續諸原則と憲法」季刊実務民事法4号

昭和59年10月 H. シュナイダー「附帶上告」季刊実務民事法7号

昭和59年10月 D. メディクス「沈黙は金か？—ドイツ民法891条・1006条に基づく権利覆滅について」季刊実務民事法7号

(座談会)

平成5年10月 『エキサイティング民事訴訟法』「裁判の公開」(有斐閣)

(判例回顧・単著)

平成8年4月 「判例回顧と展望1995」(民事訴訟法)法律時報839号

平成9年4月 「判例回顧と展望1996」(民事訴訟法)法律時報852号

(学界回顧・単著)

平成17年12月 「2005年学界回顧」(民事訴訟法)法律時報964号

平成18年12月 「2006年学界回顧」(民事訴訟法)法律時報977号

平成19年12月 「2007年学界回顧」(民事訴訟法)法律時報990号

(資料・共著)

平成16年11月 「『保障制度の見直しに関する要綱 中間試案』に対する意見」
広島法学28巻2号

以上。